

教員の関心とそれを規定するもの

2007年度北海道教育大学教職大学院アンケートより

角 一典

(北海道教育大学旭川校)

What are the teacher's concern and the factor to decide it?

Kazunori KADO

概要

本稿は、2006年に北海道教育大学が道内各種学校教員に対して行った教職大学院に関する意向調査の成果の一部である。

本稿では、学校教育に関連するさまざまな事柄について、教員の関心がどの程度のものであるかを5段階スケールで回答していただいた結果をもとに、教員の関心事の傾向について分析を試みた。今回の分析では、回答者の属性（性別・年齢）や環境（学校種）によって、関心のあり方に違いがあることが見出された。また、因子分析の結果、6つの因子が析出された。

はじめに

北海道教育大学では、教職大学院設置に向けて、道内教員の教職大学院に関する認知や、教職大学院に対する意向を把握するため、アンケート調査を行った。本稿は、その結果の一部を使って、教員の関心のありようを考察するものである。

調査票は、道内にある各種学校2344校宛に依頼状を送り、校内の教員にアンケートに協力を要請、各校に3通の調査票を配布、郵送により回収した。したがって、配布した調査票は7032通、うち2391

表1 回答者の年齢および教員歴の平均

	回答者数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	2383	22	60	39.04	8.991
教員歴	2367	1	38	15.79	9.045

通が返送された(回収率34.0%)。本稿では、その結果に基づいて考察を加えていく。

表2 勤務地

	度数	%		度数	%
札幌市内	376	15.7	空知管内	173	7.2
石狩管内	156	6.5	上川管内	291	12.2
渡島管内	225	9.4	根室管内	75	3.1
桧山管内	44	1.8	釧路管内	171	7.2
後志管内	116	4.9	網走管内	177	7.4
胆振管内	171	7.2	宗谷管内	107	4.5
日高管内	74	3.1	留萌管内	69	2.9
十勝管内	164	6.9	合計	2389	100

表3 学校種

	度数	%
小学校	1128	47.2
中学校	688	28.8
小中併置	75	3.1
高等学校	443	18.5
中高併置	17	.7
その他	37	1.5
合計	2388	99.9

1 回答者の属性

今回のアンケートに
応じていただいた回
答者の属性は以下の
とおりである。

表 4 教員の関心に関するアンケート項目

教育課程の編成・実施・改善	教育法規・原理・心理	児童生徒の理解や発達	教科等の実践的指導力	専門分野の教科指導力
学校経営全般	スクールリーダーの育成	生徒指導	道徳教育	特別活動
総合的な学習の時間	健康教育	校内委員会の運営	特別支援教育	カウンセリング
校内研修体制のあり方	学級経営・学年経営	学校評価	危機管理	サービス管理
教育相談	家庭・学校・地域の連携	組織的・協働的体制作り	情報教育	環境教育
国際理解教育	人権・福祉教育	体験的な学習・活動	生涯教育・社会教育	保護者への対応
家庭教育の充実	学校図書館の運営	食育		

性別は、男性が71.2%、女性が28.8%であった。年齢は、平均で39.04歳、最小値22歳・最大値60歳のほぼ中央値となっている。教員歴をみると、最小値1年から最大値38年まで、平均は15.79年となった（表1）。回答の中には、新規採用と思われる回答者が空欄で回答している例も散見されており、比較的教員歴の浅い回答者が多くなったようである。勤務地は、札幌市内が最多で15.7%、以下、上川管内12.2%、渡島管内9.4%と続いている（表2）。人口分布と比較すると、札幌市内および石狩管内の合計が24.3%であり、石狩管内の人口41.1%と比較して著しく低い。その他はおおむね人口に比例している。学校種では、小学校が47.2%と約半数を占めた。以下、中学校28.8%、高等学校18.5%と続き、小中併置校が3.1%となった（表3）。その他では、養護学校・特別支援教育・盲学校・聾学校などの回答があった。

表 5 関心の高かった項目

2 基本的トレンド

今回の調査では、教員が重要な問題あるいは課題と感じていると思われる33の事柄について、課題ごとに個別に関心の度合いをうかがうとともに、それらに優先順位をつけてもらうことにより、教員にとって重要な課題がなにかを探ることとした²⁾。今回のアンケートでは、「非常に関心がある」から「まったく関心がない」までの5段階をそのまま得点として平均を取ったので、平均値が低いほど関心が高いことになる。課題としてピックアップしたものは表4に挙げたとおりである。

表5は、関心の高かった上位10項目である。上位2つは「教科等の実践的指導力」「専門分野としての教科指導力」が並び、教員の第一の関心が教科をベースとした指導力の充実にあるということがうかがわれる。これらの回答は、中学校および高等学校の教員において高いことが予想されるが、表3のとおり、今回のアンケートでは半数弱は小学校の教員である。この点を考慮すると、学校種に関わりなく、教員においては、教科の専門性への関心が高いということがいえそうである。

それに続き重要視されているのが、「児童生徒の理解や発達」「生徒指導」「カウンセリング」である。つまり、個別の児童・生徒に対するかかわりが第二の重要な課題ということができよう。8位の「特別支援教育」、9位の「教育相談」も、広い意味で、児童・生徒の個別ニーズへの対応への関心の高さがうかがえる。さらに続くのが、6位の「学級経営・学年経営」、7位の「保護者への対応」であった。近年問題化した学級崩壊やモンスターペアレントに対する関心などが、この背景にあるものと思われる。10位に「体験的な学習・活動」が入ったが、このような、近年重要性が指摘されつつある新たな取り組み（他には、例えば、「総合学習」「環境教育」「情報教育」「食育」など）に関する教員の関心は、それほど高くないようである。あえて解釈を加えるならば、新たな試みを検討する余裕すらないのが学校の現状であるともいえるのかもしれない。

また、表5については、標準偏差もほぼ順位に正比例しているため、上位になった事柄は、同時に、教員内部における共通性の高い課題であるということが出来る。言い換えれば、上位の項目ほど多くの教員が共通して高

	平均値	標準偏差
教科等の実践的指導力	1.47	0.643
専門分野としての教科指導力	1.51	0.679
児童生徒の理解や発達	1.63	0.667
生徒指導	1.79	0.731
カウンセリング	1.93	0.863
学級経営・学年経営	1.94	0.830
保護者への対応	1.99	0.813
特別支援教育	2.00	0.902
教育相談	2.06	0.828
体験的な学習・活動	2.11	0.832

い関心を持っているということである。

次に、33 の項目から、上から順に 3 つまで優先順位をつけてもらった結果が表 6 である。順位の入れ替わりはあるが、「教科等の実践的指導力」「専門分野としての教科指導」がいずれも 1・2 位を占め、「児童生徒の理解や発達」が「一番関心がある」「二番目に関心がある」で 3 位となり、内容はおおむね、表 5 とほぼ同じであるともいえる。

その一方で、平均値で均した表 5 の結果とは若干異なる傾向も現れている。目立つところでは、例えば、平均値では 8 位である「特別支援教育」が、「一番関心ある事柄」の 4 位に位置づけられている。また、平均では 11 位であった「教育課程の編成・実施・改善」が、「一番関心ある事柄」の 5 位となっている。この結果は、表 5 に挙げた

表 6 関心の高かった項目

一番関心がある		二番目に関心がある		三番目に関心がある	
教科等の実践的指導力	529	専門分野としての教科指導力	324	専門分野としての教科指導力	162
専門分野としての教科指導力	365	教科等の実践的指導力	315	教科等の実践的指導力	157
児童生徒の理解や発達	198	児童生徒の理解や発達	173	カウンセリング	149
特別支援教育	181	生徒指導	158	学級経営・学年経営	145
教育課程の編成・実施・改善	179	カウンセリング	146	生徒指導	144

表 7 男性の関心が高かった項目

	教育課程の編成・実施・改善						危機管理						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
男性	440 (26.4%)	888 (53.3%)	233 (14.0%)	93 (5.6%)	13 (0.8%)	1667	370 (22.2%)	614 (36.9%)	507 (30.5%)	141 (8.5%)	33 (2.0%)	1665	
女性	76 (11.5%)	309 (46.7%)	191 (28.9%)	81 (12.3%)	4 (0.6%)	661	61 (9.2%)	206 (31.2%)	284 (43.0%)	93 (14.1%)	17 (2.6%)	661	
計	516 (22.2%)	1197 (51.4%)	424 (18.2%)	174 (7.5%)	17 (0.7%)	2328	431 (18.5%)	820 (35.3%)	791 (34.0%)	234 (10.1%)	50 (2.1%)	2326	
						$\chi^2=137.560$ p<0.001							$\chi^2=84.805$ p<0.001
	教育法規・教育原理・教育心理						服務管理						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
男性	247 (14.8%)	727 (43.6%)	450 (27.0%)	217 (13.0%)	28 (1.7%)	1669	215 (12.9%)	459 (27.6%)	667 (40.1%)	243 (14.6%)	79 (4.8%)	1663	
女性	60 (9.1%)	264 (40.0%)	230 (34.8%)	99 (15.0%)	7 (0.7%)	660	28 (4.2%)	130 (19.7%)	324 (49.1%)	140 (21.2%)	38 (5.8%)	660	
計	307 (13.2%)	991 (42.6%)	680 (29.2%)	316 (13.6%)	35 (1.5%)	2329	243 (10.5%)	589 (25.4%)	991 (42.7%)	383 (16.5%)	117 (5.0%)	2323	
						$\chi^2=25.765$ p<0.001							$\chi^2=68.090$ p<0.001
	学校経営全般						家庭・学校・地域の連携						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
男性	393 (23.6%)	595 (35.8%)	478 (28.7%)	161 (9.7%)	36 (2.2%)	1663	397 (23.8%)	772 (46.3%)	416 (25.0%)	65 (3.9%)	16 (1.0%)	1666	
女性	60 (9.1%)	158 (23.9%)	279 (42.2%)	129 (19.5%)	35 (5.3%)	661	116 (17.5%)	287 (43.4%)	223 (33.7%)	27 (4.1%)	8 (1.2%)	661	
計	453 (19.5%)	753 (32.4%)	757 (32.6%)	290 (12.5%)	71 (3.1%)	2324	513 (22.0%)	1059 (45.5%)	639 (27.5%)	92 (4.0%)	24 (1.0%)	2327	
						$\chi^2=150.154$ p<0.001							$\chi^2=22.925$ p<0.001
	スクールリーダーの育成						組織的・協働的体制作り						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
男性	275 (37.0%)	590 (35.8%)	562 (34.1%)	169 (10.3%)	51 (3.1%)	1647	386 (23.2%)	730 (43.9%)	458 (27.5%)	73 (4.4%)	17 (1.0%)	1664	
女性	42 (6.4%)	176 (27.0%)	299 (45.8%)	105 (16.1%)	31 (4.7%)	653	97 (14.7%)	233 (35.4%)	258 (39.2%)	59 (9.0%)	11 (1.7%)	658	
計	317 (13.8%)	766 (33.3%)	861 (37.4%)	274 (11.9%)	82 (3.6%)	2300	483 (20.8%)	963 (41.5%)	716 (30.8%)	132 (5.7%)	28 (1.2%)	2322	
						$\chi^2=80.660$ p<0.001							$\chi^2=64.275$ p<0.001
	校内各種委員会の円滑な運営						情報教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	
男性	219 (13.2%)	574 (34.6%)	637 (38.4%)	185 (11.1%)	45 (2.7%)	1660	274 (16.5%)	757 (45.5%)	488 (29.3%)	115 (6.9%)	29 (1.7%)	1663	
女性	57 (8.6%)	196 (29.7%)	289 (43.7%)	98 (14.8%)	21 (3.2%)	661	60 (9.1%)	266 (40.2%)	265 (40.1%)	62 (9.4%)	8 (1.2%)	661	
計	276 (11.9%)	770 (33.2%)	926 (39.9%)	283 (12.2%)	66 (2.8%)	2321	334 (14.4%)	1023 (44.0%)	753 (32.4%)	177 (7.6%)	37 (1.6%)	2324	
						$\chi^2=20.765$ p<0.001							$\chi^2=42.487$ p<0.001
	学校評価												
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計							
男性	317 (19.1%)	576 (34.6%)	532 (32.0%)	179 (10.8%)	60 (3.6%)	1664							
女性	52 (7.9%)	154 (23.3%)	318 (48.1%)	103 (15.6%)	34 (5.1%)	661							
計	369 (15.9%)	730 (31.4%)	850 (36.6%)	282 (12.1%)	94 (4.0%)	2325							
						$\chi^2=102.128$ p<0.001							

このような結果を踏まえ、本稿では、「性別」・「年齢」・「学校種」の3点について、関心にどのような違いがあるかを、検証してみよう。

まず、性別における差があるかどうかをみてみよう。33 の項目について性別を独立変数としたクロス集計を行った結果、17 項目で統計的に有意な結果を得た。以下にみるとおり、17 項目の多くは、ある意味では当然のことであるが、先に挙げた表 5 の項目と異なったものが多数を占めている。

一方、表 8 は、女性の関心が高かった 6 つの項目である。あえて特徴をまとめると、それは、児童・生徒に対する「個別の」「直接的」関心であるといえるように思われる（ex.「児童・生徒理解」「健康教育」「特別支援教育」「カウンセリング」「食育」）⁴。また、男性と比較した場合、有意水準にばらつきがあることも、ある意味で特徴的であるといえるかもしれない。また、女性の関心が高かった項目のうち、「児童・生徒理解」「特別支援教育」「カウンセリング」は、表 5 に上がったものと共通しているのも特徴的である。

また、新たな取り組みについても、男性において「情報教育」、女性では「健康教育」「食育」が有意な結果を得たが、これも、従来の「技術」および「家庭科」あるいは「養護教諭」という枠組みを反映したものであると考えれば、やはり性別役割分業に則った結果であるといえるだろう。

このような、性別役割分業ともとれる結果が現れたのは、一方で、教員として分業が存在するということを示唆するものであるが、他方、教員である以前の問題、すなわち、自らが母、あるいは母になるという立場からの関心ということと関連している可能性も否定できない。ただし、これは女性の側にの

兒童・生徒理解

	児童・生徒理解					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	730 (43.7%)	797 (47.7%)	121 (7.2%)	14 (0.8%)	8 (0.5%)	1670
女性	340 (51.4%)	295 (44.6%)	24 (3.6%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	662
計	1070 (45.9%)	1092 (46.8%)	145 (6.2%)	16 (0.7%)	9 (0.4%)	2332
$\chi^2=20.355 \quad p<0.001$						
	健康教育					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	156 (9.4%)	649 (39.1%)	675 (40.7%)	155 (9.3%)	24 (1.4%)	1659
女性	98 (14.8%)	252 (38.2%)	247 (37.4%)	57 (8.6%)	6 (0.9%)	660
計	254 (11.0%)	901 (38.9%)	922 (39.8%)	212 (9.1%)	30 (1.3%)	2319
$\chi^2=15.466 \quad p<0.01$						
	特別支援教育					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	502 (30.2%)	726 (43.6%)	328 (19.7%)	82 (4.9%)	27 (1.6%)	1665
女性	247 (37.3%)	279 (42.1%)	112 (16.9%)	16 (2.4%)	8 (1.2%)	662
計	749 (32.2%)	1005 (43.2%)	440 (18.9%)	98 (4.2%)	35 (1.5%)	2327
$\chi^2=17.330 \quad p<0.01$						
	カウンセリング					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	542 (32.6%)	729 (43.6%)	315 (18.9%)	60 (3.6%)	19 (1.1%)	1665
女性	263 (39.7%)	272 (41.1%)	106 (16.0%)	16 (2.4%)	5 (0.8%)	662
計	805 (34.6%)	1001 (43.0%)	421 (18.1%)	76 (3.3%)	24 (1.0%)	2327
$\chi^2=12.789 \quad p<0.05$						
	図書館					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	110 (6.6%)	518 (31.2%)	718 (43.2%)	237 (14.3%)	78 (4.7%)	1661
女性	76 (11.5%)	228 (34.5%)	259 (39.2%)	73 (11.1%)	24 (3.6%)	660
計	186 (8.0%)	746 (32.1%)	977 (42.1%)	310 (13.4%)	102 (4.4%)	2321
$\chi^2=22.394 \quad p<0.001$						
	食育					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
男性	229 (13.7%)	646 (38.8%)	580 (34.8%)	159 (9.5%)	52 (3.1%)	1666
女性	113 (17.1%)	299 (45.2%)	191 (28.9%)	41 (6.2%)	17 (2.6%)	661
計	342 (14.7%)	945 (40.6%)	771 (33.1%)	200 (8.6%)	69 (3.0%)	2327
$\chi^2=20.105 \quad p<0.001$						

みあてはまる話であり、男性の関心が高かった項目については他の関連性を見出すことが難しい。

また、表 7・表 8 をみるとおり、いずれも、統計的には有意であったとしても、比率をみる限りは、男女の間に「極端な」差のあるものではないことも指摘しておかなければならないだろう。

4 年齢

次に、年齢と関心について検討を加えてみよう。今回は便宜的に、年齢を表 9 のような 4 つのカテゴリに分けて分析を試みた。結果、6 つの項目で統計的に有意な結果を得た。

これらの結果は、主に 3 つのトレンドがある。第一に、高い年齢層で高い関心が認められる項目(「学校経営全般」「校内研修体制のあり方」「危機管理」)、若い世代で高い関心が認められる項目(「スクールリーダーの育成」「健康教育」)、高い年齢層と若い世代で高い関心が認められる項目(「道徳教育」)である。

高い年齢層で高い関心があった項目は、学校という組織の中で管理の立場にある人々の関心を引くものであるといえるだろう。したがって、これらは、年齢によるものである以上に、役割による効果であるというほうが適切であると思われる。

若い世代で関心が高かったものは、それぞれ異なった論理があるように思われる。

まず、「スクールリーダーの育成」については、高い年齢層においては、文字どおりスクールリーダー、すなわち学校管理職の育成、さらに言い換えれば、自分たちの次の時代を担う人々の育成への関心の高さを示しているが、若い世代でそのようなことに高い関心が示されるのは、若干奇異な印象を受ける。可能性として考えられるのは、児童・生徒の中から学年や学級を牽引するリーダーを育成することと解釈しての回答が多いことである。

また、「健康教育」については、これをいわゆる「今時の課題」に対する関心と考えれば⁷⁾。すなわち、学校現場に対する経験が浅いがゆえに、ルーティーンにとらわれることなくセンシティブな感覚を持っているといえるかもしれない。逆に、ある程度学校現場での経験を積んだ者にとっては、新たな課題どころではないというのが「本音」であり、その意識の現われであるとも考えられる。

ちなみに、表 10 のとおり、比率的上では女性の方が若い傾向がみられる。このことは、ここで検討した結果が、

表9 年齢による関心の違い

学校経営全般						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	93 (19.3%)	151 (31.3%)	149 (30.8%)	74 (15.3%)	16 (3.3%)	483
31-40歳	147 (17.9%)	269 (32.7%)	279 (33.9%)	104 (12.7%)	23 (2.8%)	822
41-50歳	144 (19.5%)	244 (33.1%)	261 (35.4%)	68 (9.2%)	20 (2.7%)	737
51歳以上	70 (25.2%)	87 (31.3%)	68 (24.5%)	41 (14.7%)	12 (4.3%)	278
計	454 (19.6%)	751 (32.4%)	757 (32.6%)	287 (12.4%)	71 (3.1%)	2320
$\chi^2=27.087$ $p<0.01$						
スクールリーダーの育成						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	63 (31.2%)	157 (33.0%)	171 (35.9%)	65 (13.7%)	20 (4.2%)	476
31-40歳	109 (13.4%)	258 (31.7%)	316 (38.9%)	102 (12.5%)	28 (3.4%)	813
41-50歳	90 (12.3%)	265 (36.2%)	287 (39.2%)	68 (9.3%)	23 (3.1%)	733
51歳以上	56 (20.4%)	86 (31.4%)	83 (30.3%)	37 (13.5%)	12 (4.4%)	274
計	318 (18.9%)	766 (33.4%)	857 (37.3%)	272 (11.8%)	83 (3.6%)	2296
$\chi^2=25.688$ $p<0.05$						
道徳教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	126 (26.1%)	201 (41.7%)	104 (21.6%)	42 (8.7%)	9 (1.9%)	482
31-40歳	165 (20.1%)	337 (41.0%)	224 (27.3%)	68 (8.3%)	28 (3.4%)	822
41-50歳	155 (21.0%)	284 (38.5%)	226 (30.6%)	61 (8.3%)	12 (1.6%)	738
51歳以上	67 (24.1%)	111 (39.9%)	65 (23.4%)	25 (9.0%)	10 (3.6%)	278
計	513 (22.1%)	933 (40.2%)	619 (26.7%)	196 (8.4%)	59 (2.5%)	2320
$\chi^2=24.305$ $p<0.05$						
健康教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	69 (14.3%)	169 (35.0%)	187 (38.7%)	51 (10.6%)	7 (1.4%)	483
31-40歳	82 (10.0%)	304 (37.1%)	339 (41.3%)	84 (10.2%)	11 (1.3%)	820
41-50歳	77 (10.5%)	302 (41.1%)	292 (39.7%)	59 (8.0%)	5 (0.7%)	735
51歳以上	20 (9.4%)	126 (45.5%)	99 (35.7%)	19 (6.9%)	7 (2.5%)	277
計	254 (11.0%)	901 (38.9%)	917 (39.6%)	213 (9.2%)	30 (1.3%)	2315
$\chi^2=24.880$ $p<0.05$						
校内研修体制のあり方						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	94 (19.5%)	190 (39.5%)	136 (28.3%)	50 (10.4%)	11 (2.3%)	481
31-40歳	132 (16.1%)	356 (43.3%)	250 (30.4%)	69 (8.4%)	15 (1.8%)	822
41-50歳	127 (17.2%)	311 (42.2%)	246 (33.4%)	42 (5.7%)	11 (1.5%)	737
51歳以上	62 (22.3%)	103 (37.1%)	90 (32.4%)	14 (5.0%)	9 (3.2%)	278
計	415 (17.9%)	960 (41.4%)	722 (31.1%)	175 (7.5%)	46 (2.0%)	2318
$\chi^2=25.760$ $p<0.05$						
危機管理						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
30歳以下	84 (17.4%)	161 (33.3%)	158 (32.6%)	67 (13.8%)	14 (2.9%)	484
31-40歳	152 (18.4%)	288 (35.0%)	276 (33.5%)	91 (11.1%)	16 (1.9%)	823
41-50歳	128 (17.3%)	273 (37.0%)	275 (37.3%)	52 (7.0%)	10 (1.4%)	738
51歳以上	67 (24.2%)	97 (35.0%)	80 (28.9%)	23 (8.3%)	10 (3.6%)	277
計	431 (18.6%)	819 (35.3%)	789 (34.0%)	233 (10.0%)	50 (2.2%)	2322
$\chi^2=33.213$ $p<0.01$						

表10 性別と年齢との関連

	30歳以下	31-40歳	41-50歳	51歳以上	計
男性	326 (65.5%)	602 (71.9%)	555 (73.6%)	216 (75.0%)	1699
女性	172 (34.5%)	235 (28.1%)	199 (26.4%)	72 (25.0%)	678
計	498	837	754	288	2377
$\chi^2=12.352$ $p<0.01$					

表11 小学校で関心の高かった項目

児童・生徒理解							情報教育					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	437 (48.9%)	506 (46.2%)	48 (4.4%)	3 (0.3%)	3 (0.3%)	1099	175 (16.0%)	484 (44.2%)	354 (32.3%)	68(6.2%)	15(1.4%)	1096
中学校	286 (42.6%)	330 (49.1%)	46 (6.8%)	7 (1.0%)	3 (0.4%)	672	86 (12.8%)	302 (45.1%)	217(32.4%)	51(7.6%)	14(2.1%)	670
高等学校	182 (41.6%)	201 (46.0%)	45 (10.3%)	6 (1.4%)	3 (0.7%)	437	49 (11.3%)	187 (43.0%)	142(32.6%)	51(11.7%)	6(1.4%)	435
計	1005 (45.5%)	1039 (47.1%)	139 (6.3%)	16 (0.7%)	9 (0.4%)	2208	310 (14.1%)	973 (44.2%)	713(32.4%)	170(7.7%)	35(1.6%)	2201
$\chi^2=32.136 \quad p<0.001$							$\chi^2=20.036 \quad p<0.05$					
総合的な学習の時間							人権・福祉教育					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	246 (22.4%)	519 (47.4%)	246 (22.4%)	71 (6.5%)	14 (1.3%)	1096	164(15.0%)	517(47.2%)	359(32.8%)	50(4.6%)	5(0.5%)	1095
中学校	114 (17.0%)	275 (41.4%)	203 (30.3%)	54 (8.1%)	24 (3.6%)	670	75(11.2%)	275(41.0%)	256(38.2%)	49(7.3%)	15(2.2%)	670
高等学校	54 (12.4%)	150 (34.4%)	156 (35.8%)	55 (12.6%)	21 (4.8%)	436	57(13.1%)	181(41.6%)	154(35.4%)	32(7.4%)	11(2.5%)	435
計	414 (18.8%)	944 (42.9%)	605 (27.5%)	180 (8.2%)	59 (2.7%)	2202	296(13.5%)	973(44.2%)	769(35.0%)	131(6.0%)	31(1.4%)	2200
$\chi^2=86.250 \quad p<0.001$							$\chi^2=33.669 \quad p<0.001$					
特別支援教育							体験的な学習・活動					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	428 (39.0%)	489 (44.6%)	142 (12.9%)	30 (2.7%)	8 (0.7%)	1097	296(27.0%)	531(48.4%)	236(21.5%)	29(2.6%)	4(0.4%)	1096
中学校	185 (27.6%)	294 (43.9%)	152 (22.7%)	24 (3.6%)	15 (2.2%)	670	140(21.0%)	317(47.5%)	182(27.2%)	18(2.7%)	11(1.6%)	668
高等学校	89 (20.4%)	176 (40.4%)	122 (28.0%)	39 (8.9%)	10 (2.3%)	436	83(19.0%)	193(44.3%)	122(28.0%)	31(7.1%)	7(1.6%)	436
計	702 (31.9%)	959 (43.5%)	416 (18.9%)	93 (4.2%)	33 (1.5%)	2203	519(23.6%)	1041(47.3%)	540(24.5%)	78(3.5%)	22(1.0%)	2200
$\chi^2=123.443 \quad p<0.001$							$\chi^2=48.813 \quad p<0.001$					
校内研修体制のあり方							学校図書館の運営					
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	236 (21.6%)	475 (43.5%)	290 (26.5%)	75 (6.9%)	17 (1.6%)	1093	97(8.9%)	397(36.3%)	452(41.3%)	116(10.6%)	32(2.9%)	1094
中学校	105 (15.7%)	280 (41.9%)	223 (33.3%)	45 (6.7%)	6 (0.9%)	669	49(7.3%)	181(27.1%)	299(44.7%)	103(15.4%)	37(5.5%)	669
高等学校	49 (11.2%)	158 (36.2%)	174 (39.9%)	45 (10.3%)	4 (0.9%)	436	33(7.6%)	125(28.7%)	165(37.9%)	82(18.9%)	30(6.9%)	435
計	390 (17.7%)	913 (41.5%)	687 (31.3%)	165 (7.5%)	18 (0.8%)	2198	179(8.1%)	703(32.0%)	916(41.7%)	301(13.7%)	99(4.5%)	2198
$\chi^2=51.754 \quad p<0.001$							$\chi^2=47.877 \quad p<0.001$					

ある程度性別による影響を受けていることを示唆する。また、日本における職場では、比較的女性の社会進出が著しいといわれる学校現場でも、依然として性別役割分業が根強いことを証明するものとも読み取れる。

5 学校種

学校種と関心との関連はどうだろうか。なお、ここでの分析結果は、サンプル数の少ない「小中併置校」「中高併置校」「その他」を分析からはずしている。クロス集計の結果は 20 の項目で統計的に有意な結果を得た。内訳は、小学校で関心の高かった項目が 8、中学校で 3、高等学校で 4、小学校と高等学校で関心の高かった項目が 4、中学校と高等学校で関心の高かった項目が 1 である。小学校と中学校共通で関心の高い項目はなかった。

表 11 は、小学校で関心の高かった 8 項目である。この中で特徴的なのは、「児童・生徒理解」の

表12 中学校で関心が高かった項目

	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	326 (29.8%)	592 (54.1%)	154 (14.1%)	19 (1.7%)	3 (0.3%)	1094
中学校	324 (48.4%)	289 (43.1%)	49 (7.3%)	6 (0.9%)	2 (0.3%)	670
高等学校	164 (37.7%)	203 (46.7%)	55 (12.6%)	12 (2.8%)	1 (0.2%)	435
計	814 (37.0%)	1084 (49.3%)	258 (11.7%)	37 (1.3%)	6 (0.7%)	2199
$\chi^2=71.763 \quad p<0.001$						

道徳教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	239 (21.8%)	459 (41.9%)	284 (25.9%)	85 (7.8%)	28 (2.6%)	1095
中学校	178 (26.6%)	267 (39.9%)	156 (23.3%)	50 (7.5%)	18 (2.7%)	669
高等学校	70 (16.1%)	160 (36.7%)	143 (32.8%)	53 (12.2%)	10 (2.3%)	436
計	487 (22.1%)	886 (40.3%)	143 (32.8%)	188 (8.5%)	56 (2.5%)	2200
$\chi^2=33.226 \quad p<0.001$						

特別活動						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	178 (16.3%)	508 (46.4%)	327 (29.9%)	72 (6.6%)	9 (0.8%)	1094
中学校	139 (20.7%)	321 (47.9%)	167 (24.9%)	34 (5.1%)	9 (1.3%)	670
高等学校	45 (10.4%)	179 (41.2%)	166 (38.2%)	38 (8.8%)	6 (1.4%)	434
計	362 (16.5%)	1008 (45.9%)	660 (30.0%)	144 (6.6%)	24 (1.1%)	2198
$\chi^2=42.470 \quad p<0.001$						

表 13 は、高等学校で関心の高かった 4 項目である。「教育課程の構成・実施・改善」に高い関心が示されているのは、大学受験や就職活動など、社会への参入を控えた生徒たちを対象にしている高等学校にとってキャリア形成などを意識した、広い意味でのスケジュールリングがより重要視されるということであろうか。また、「教科等の実践的指導力」「専門分野の教科指導力」で高い関心となっているのは、内容がさらに高度化する高等学校ならではのといえるだろう。また、教育相談については、高等学校において進路指導がより重

表14 小学校・高等学校で関心の高かった項目						
健康教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	130(11.9%)	456(41.7%)	411(37.6%)	89(8.1%)	7(0.6%)	1093
中学校	63(9.4%)	238(35.6%)	277(41.5%)	75(11.2%)	15(2.2%)	668
高等学校	50(11.5%)	158(36.2%)	179(41.1%)	42(9.6%)	7(1.6%)	436
計	243(11.1%)	852(38.8%)	867(31.5%)	206(9.4%)	29(1.3%)	2197
						$\chi^2=21.820 \quad p<0.01$
国際理解教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	170(15.5%)	483(44.1%)	362(33.1%)	68(6.2%)	12(1.1%)	1095
中学校	79(11.8%)	237(35.4%)	274(41.0%)	57(8.5%)	22(3.3%)	669
高等学校	67(15.4%)	172(39.4%)	145(33.3%)	45(10.3%)	7(1.6%)	436
計	316(14.4%)	892(40.5%)	781(35.5%)	170(7.7%)	41(1.9%)	2200
						$\chi^2=38.835 \quad p<0.001$
環境教育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	178(16.2%)	509(46.4%)	355(32.4%)	43(3.9%)	11(1.0%)	1096
中学校	88(13.1%)	272(40.6%)	245(36.6%)	46(6.9%)	19(2.6%)	670
高等学校	79(18.2%)	175(40.2%)	141(32.4%)	36(8.3%)	4(0.9%)	435
計	345(14.7%)	956(43.4%)	741(33.7%)	125(5.7%)	34(1.5%)	2201
						$\chi^2=34.840 \quad p<0.001$
食育						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	183(16.7%)	480(43.7%)	336(30.6%)	82(7.5%)	17(1.5%)	1098
中学校	71(10.6%)	250(37.4%)	250(37.4%)	67(10.0%)	31(4.6%)	669
高等学校	72(16.5%)	157(36.0%)	140(32.1%)	47(10.8%)	20(4.6%)	435
計	326(14.8%)	887(40.3%)	726(33.0%)	196(8.9%)	68(3.1%)	2203
						$\chi^2=45.858 \quad p<0.001$

要性を増すことを示している。相対的なものではあるが、高校受験における選択肢は、学区の制限などもあるため、ある程度の範囲で考えればよい。しかし、大学・専門学校、あるいは企業の選択は、範囲が広いのみならず、生徒の人生をある程度規定する重要な選択となる。それゆえ、高等学校においてより高い関心が示されるのはうなずけるところである。

あえてまとめれば、高等学校においては、専門教科に関するスキルアップと、広い意味での進路指導が、特に高い重要性を持っているといえるかもしれない。

表 14 は、小学校と高等学校で関心の高かった 4 項目である。これらは、小学校の方が高等学校よりやや関心が高い点でも共通している。また、4 つは、大きく分けると、総合的な学習の時間とのかかわりが深い項目（「国際理解教育」「環境教育」と、健康に関する項目（「健康教育」「食育」）とに分けられるだろう。

最後に、表 15 は、中学校と高等学校との間で関心の高かった項目「スクールリーダーの育成」である。管理職の重要性は、中学校や高等学校でより高いようである。もっとも、先に述べたように、スクールリーダーの意味について認識が違っている可能性もある。

ちなみに、表 16 は、性別と学校種との関係を示したものであるが、高等学校・中学校・小学校の順に男性の割合が高くなっている。これは、ここでの検討結果が性別の影響を受けている可能性を示唆するとともに、学校種による性別役割分業の存在をも、暗に示している。

6 項目同士の関連

最後に、今回の 33 項目で因子分析を行い、教員の関心に関する優先度の違いについて考察を行う。

表 17 は、バリマックス回転後の因子行列である。6 回の回転で収束し、結果として 6 つの因子が析出された。因子得点の累積は 53.81 であった（表 18）。なお、係数が 0.5 を超えたものは斜字体で示してある。

第一因子では、「教育課程の構成・実施・改善」「学校経営全般」「スクールリーダーの育成」「校

表15 中学校・高等学校で関心が高かった項目

スクールリーダーの育成						
	非常に関心がある	関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	全く関心がない	計
小学校	151 (13.9%)	324 (29.8%)	409 (37.6%)	156 (14.3%)	48 (4.4%)	1088
中学校	94 (14.2%)	237 (35.7%)	250 (37.7%)	60 (9.0%)	23 (3.5%)	664
高等学校	63 (14.7%)	160 (37.3%)	159 (37.1%)	39 (9.1%)	8 (1.9%)	429
計	308 (14.1%)	721 (33.1%)	818 (37.5%)	255 (11.7%)	79 (3.6%)	2181

$\chi^2=26.015$ $p<0.01$

表16 性別と学校種の関係

	小学校	中学校	小中併置校	高等学校	中高併置校	その他	計
男性	746 (66.3%)	517 (75.4%)	53 (70.7%)	347 (78.3%)	11 (64.7%)	28 (75.7%)	1702
女性	379 (33.7%)	169 (24.6%)	22 (29.3%)	98 (21.7%)	6 (35.3%)	9 (24.3%)	681
計	1125	688	75	443	17	37	2383

$\chi^2=30.702$ $p<0.001$

表17 バリマックス回転後の因子行列

	因子					
	1	2	3	4	5	6
教育課程	0.564	0.114	0.017	0.057	0.236	-0.015
教育法規	0.492	0.172	0.073	0.275	0.097	-0.036
児童生徒理解	0.134	0.137	0.2	0.415	0.382	0.132
教科指導力	0.051	0.122	0.086	0.087	0.813	0.065
専門分野	0.069	0.094	0.099	0.072	0.677	0.066
学校経営	0.78	0.1	0.114	0.035	0.085	0.098
リーダー育成	0.696	0.114	0.198	0.098	0.082	0.122
生徒指導	0.171	0.067	0.409	0.252	0.364	0.257
道徳教育	0.324	0.135	0.573	0.157	0.17	0.146
特別活動	0.177	0.227	0.699	0.124	0.192	0.146
総合学習	0.186	0.338	0.535	0.148	0.134	0.003
健康教育	0.23	0.391	0.459	0.197	-0.012	0.188
校内委員会	0.578	0.257	0.251	0.123	0.037	0.222
特別支援	0.192	0.241	0.203	0.526	0.048	0.068
カウンセリング	0.151	0.179	0.102	0.759	0.116	0.126
校内研修	0.513	0.264	0.18	0.134	0.196	0.087
学級・学年経営	0.228	0.186	0.268	0.1	0.399	0.313
学校評価	0.761	0.192	0.143	0.134	0.012	0.112
危機管理	0.686	0.213	0.127	0.171	-0.021	0.226
サービス管理	0.753	0.224	0.163	0.108	-0.094	0.152
教育相談	0.264	0.24	0.178	0.557	0.137	0.25
地域連携	0.417	0.317	0.174	0.234	0.108	0.383
体制作り	0.565	0.274	0.116	0.112	0.108	0.325
情報教育	0.259	0.615	0.082	0.058	0.141	0.139
環境教育	0.216	0.747	0.073	0.089	0.153	0.087
国際理解	0.222	0.721	0.102	0.096	0.118	0.016
人権教育	0.16	0.724	0.091	0.212	0.098	0.068
体験学習	0.087	0.583	0.326	0.179	0.165	0.222
生涯学習	0.25	0.585	0.263	0.185	0.033	0.209
保護者対応	0.257	0.214	0.143	0.223	0.196	0.642
家庭教育	0.234	0.286	0.195	0.138	0.141	0.665
学校図書館	0.211	0.438	0.225	0.142	0.007	0.201
食育	0.163	0.465	0.303	0.187	-0.043	0.234

内委員会の円滑な運営」「校内研修体制のあり方」「学校評価」「危機管理」「服務管理」「組織的・協働的体制作り」が0.5を超えている。ここでは、第一因子を「学校運営に関わる諸課題」因子と名付けておこう。教員の重要な関心事のひとつは、自分の勤務する学校の運営に関わる事柄であるという、至極当然の結果となった。

第二因子では、「情報教育」「環境教育」「国際理解教育」「人権・福祉教育」「体験学習」「生涯学習」で0.5を超えた。情報・環境・国際理解・福祉といった、総合的な学習の時間のキーワードである項目が並んでいる他、学校教育においても体験の要素に対する重視や、学社融合のように、学習をより広い見地から見ることの重要性が強調されたりもしている。これらのことを踏まえ、第二因子は「学校現場の現代的課題」因子と名付けておこう⁹⁾。従来の教育の枠にとらわれない、新たな取り組みが必要とされているが、教員の間でもそれが相当に意識された結果といえる。

第三因子では、「道徳教育」「特別活動」「総合的な学習の時間」で0.5を超えた。これらに共通する特徴は、成績判定をする必要はないが、カリキュラムの一環として一定のコマが与えられている科目ということであろう。そこで、この因子は「教科外活動」因子としておく。

第四因子では、「特別支援教育」「カウンセリング」「教育相談」で0.5を超えた。それぞれ意味合いはかなり違うと思われるが、あえていうならば、児童・生徒に対する個別のケアとまとめることができるだろう。これにしたがい、この因子は「個別ケア」因子としておこう。LDやADHDなどが特異な事例ではなく、むしろ「普通に」遭遇する可能性のあることが理解されるようになり、特別支援教育への関心は高まっていると思われる。また、低年齢層においても精神疾患が珍しいことではなくなってしまった今日、カウンセリングなどのメンタルケアへの関心も高いことが予想される。この結果は、実際にそれを表したものであるといえるだろう。

第五因子では、「教科等の実践的指導力」「専門分野としての教科指導力」で0.5を超えている。この共通性はきわめて明瞭である。この因子は「教科指導力」因子としておこう。

第六因子では、「保護者への対応」「家庭教育の充実」で0.5を超えた。この共通性も非常に明瞭である。この因子は「家庭」因子としておこう。平均値で「保護者への対応」が6位に位置づけられた他は、特に目立った形で現れなかった項目であるが、教員の間でかなり意識されているということが、この結果となっているように思われる。

おわりに

本稿の知見について、ここでもう一度整理してみよう。

第一に、本稿では、教員の属性や置かれた環境による関心の相違について検討を加えた。

まず、性別では、男性では学校経営に関連する項目において、女性では児童・生徒に対する個別ケアや健康などの項目で、関心が高い傾向がみられた。将来的に管理職を目標とすれば、学校経営に関する知識や経験は必須である。この結果は、男性の方が、管理職志向が強いことを示唆している。また、健康に関して女性の方が関心を示したことは、先にも記したように、家庭科教員と養護教諭が基本的に女性であることも関係していると思われる。男性で情報教育の関心が高かったのも、技術の教員で男性が多いことと関係があるだろう。

また、年齢との関係では、51歳以上で、学校経営に関わる項目での関心の高さがみられた。これは、この世代に比較的管理職が多いことが影響していると思われる。また、性別との関連で、男性が多いことも確認された。

日本における女性の社会進出に関する研究では、医療と教育の現場が特に女性を雇用するのに積極的であったことが明らかにされている。その意味では、教育という現場は、日本においていち早くジェンダーフリーが進んだところであった。しかしながら、今回の結果は、教育という労働現場でも性別役割分業が存在していることが明らかとなったようである。

次に、学校種による関心の相違については、小学校では総合的な学習の時間に関連する項目や児童理解に関する項目、中学校では広義の生徒管理に関わるような項目、高等学校では教科ごとの専門性などに対する関心の高

表18 回転後の負荷量平方和

	合計	分散の%	累積%
1	5.271	15.974	15.974
2	4.271	12.944	28.918
3	2.36	7.151	36.059
4	2.027	6.141	42.21
5	1.981	6.003	48.214
6	1.847	5.596	53.81

さが目立った。この結果は、学校種によって重要性の考え方に違いがあることを示唆する。もっとも、統計的に有意だったのは33項目のうち20項目であるから、残りの13項目は類似の傾向にあると考えられる。したがって、学校種による違いは、それほど強調されるべきものではないかもしれない。

第二に、因子分析を行うことで、総体としての教員の関心の析出を試みた。その結果、6つの因子（「学校運営に関わる諸課題」・「学校現場の現代的課題」・「教科外活動」・「個別ケア」・「教科指導力」・「家庭」）が得られた。この結果からは、平均値では上位になっていた教科指導力や児童・生徒への個別対応などだけでなく、教員の関心が勤務先の学校にあること、また、総合的な学習の時間について、また、それも含めた教科外の活動に対する関心が高いことも明らかとなった。そして、第六因子として家庭に関する関心が示されたことも興味深い点であると思われる。

注

¹ 冒頭に記したような方法、よっているため、このアンケートはサンプリング上の問題があることをことわっておかなければならない。本来ならば、教職員名簿を利用してランダムサンプリングを行わなければならないところであるが、本調査においては、学校単位に調査票を配布するにとどまり、回答者はそれぞれの学校の判断で「恣意的に」選ばれているからである。したがって、あくまでも結果は厳密性を欠くものであり、参考値にとどまる。また、合計の数値が異なっているが、回答の中に有効でないものが含まれていた結果である。

² なお、項目については、本学教職大学院の立ち上げにご尽力いただいた上松丈夫氏の選定に依っている。

³ ただし、カイ二乗値にかなりの差があることも付け加えておかなければならないだろう。他方、後に検討するとおり、女性の関心が高かった項目では、カイ二乗値は相対的に低い範囲にすべて収まっている。

⁴ これらのうち、「健康教育」「食育」については、養護教諭のほとんどが女性であるということが影響している可能性がある。ただし、その理由が、学校現場における性別役割分業の存在に関する「偏った認識」を導き出すものではないことは、ご理解いただけたと思う。

⁵ ただし、これらのほとんどが表5に上がっていないことを忘れてはならないだろう。つまり、これらの関心事はあくまでも「副次的なもの」ととどまっているということである。

⁶ 相対的ではあるが、「リーダーの育成」と「校内研修」では、「30歳以下」と「51歳以上」に、「道德教育」と同じような共通性が見られる。若い世代と高い年齢の世代との共通性は、単に教員としてのキャリアのみならず、いわゆる世代の要因を検討する必要がある。

⁷ しかし、「環境教育」「情報教育」などの項目では全く有意性はみられなかったし、共通性の高いと思われる食育においては、むしろ「道德教育」と同じような、30歳以下と51歳以上で似通った比率になる傾向がみられた。したがって、いわゆる世代によるものである可能性もある。

⁸ さらにいえば、「新規の課題は小学校の課題」という暗黙の認識がある可能性もありえる。しかしながら、先にも指摘しているとおり、これは部分的に高等学校にも共通する傾向でもあり、これらのような「新奇性」を必ずしも小学校教員特有の傾向とはいえない側面もある。

⁹ これらが総合的な学習の時間と深いかわりを持つ点を考慮すれば、「総合的な学習の時間」因子ともいえる。しかしながら、肝心の「総合的な学習の時間」で0.5を超えなかったため、ここでは本文のような命名とした。もちろん、0.5という数値をカッティングポイントとしたことは筆者の判断であるので、これを「総合的な学習の時間」因子と考えても差し支えない。